

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市整備部一般管理		20年度予算コード	1	整理番号	423	枝番号		
担当部課名	都市整備部都市計画課	コード	220101	昨年度 整理番号	496					
係名	庶務係	連絡先 電話番号	3503							
上位施策名		No	2	適正な土地利用と住環境の整備						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	5 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 都市整備部全職員	(1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	部内各課の連絡調整 職員旅費・職員事務費などの執行管理		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 的確な連絡調整と予算の適正な執行により、職員が効率的に事務を行えるようにする。						
	活動指標名(式)	(1) 都市整備部職員数 (2) 旅費支払い延べ人数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 事務費執行率 (2) 旅費執行率						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%		
	活動指標(1)	人	320	315	317	307				
	活動指標(2)	人	1,242	1,334	1,360	1,242				
	成果指標(1)	%	60	100	91	100				
	成果指標(2)	%	89	100	87	100				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	9,619	26,025	23,567	9,270	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円		15,097	14,963					
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.01	3.99	4.01	3.99	平成19年度は、「杉並区道路地図」の作成年度(5年ごと)のため、事業費(委託料)が増。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	36,331	36,469	36,651	36,469			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	45,950	62,494	60,218	45,739				
	単位あたりコスト(-)÷	円	143,594	198,394	189,962	148,987				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	45,950	62,494	60,218	45,739				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	管理事務費		1	式	18,589					
	土木工事積算システム借料		1	式	2,938					
	旅費		1,360	人	1,387					
	東京河川改修連盟等分担金		9	件	653					
	その他 ()				0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 423 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	101.9	19年度予算 執行率%	90.6
	前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年4月1日の組織改正により、土木部、建築部と統合され、部内調整機能がより重要になってきている。また、平成19年度から庶務事務システムが導入され、常勤職員の旅費支給事務の効率化が図られた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	より適正な予算執行が求められている。
	今後の予測	事業部制に移行し、各部の主体性を求められる中、さらに権限が部に移譲される見込みであるため、部内調整事務が増加していくと思われる。一方で、庶務事務システム等の統合内部情報システムの拡充により、事務の効率化及び経費の削減が見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 施策に貢献する事業を円滑にすすめていくうえで、適正な執行管理は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: メールを外部との連絡手段としてさらに有効に活用し、更なるペーパーレス化及び、自治体を越えた情報共有と意思決定の迅速化等を可能にする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部管理事務であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事務用品類の節約と事務費の削減について、コスト意識を徹底し、予算額の減少を図る。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 部内職員に係る内部管理事務(事務用品の購入、旅費の執行等)であるため、外部との協働は実現していない。ただし、区全体としてこの「～部一般管理」という事務事業の一部を外部に委託するという方向が示されれば、協働の可能性はある。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 統合内部情報システムの拡充やGISシステムの稼働に伴い、さらに事務の効率化及び経費の削減を図る。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 GISシステムの活用方法等、図面類をどのように電子化すれば紙の図面と同等以上の使い勝手になるのか研究が必要。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 昨年と比較して、予算減の要素がない。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画審議会運営		20年度予算コード	2	整理番号	424	枝番号		
担当部課名	都市整備部都市計画課	コード	220101	昨年度 整理番号	497					
係名	都市計画担当	連絡先 電話番号	3508							
上位施策名	No	2	適正な土地利用と住環境の整備							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	50 年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 都や区が決定・変更する都市計画案に関係する区民や団体		(1) 都市計画法 (2) 杉並区都市計画審議会条例 (3) 杉並区まちづくり条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務(公告・縦覧、都市計画の決定手続き等)及び地区計画等にかかる区民等からの申し出の審議。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 都市計画について、地区計画等の申し出等区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通じて、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して生き生きとした生活ができるまちをつくる。						
	活動指標名(式)	(1) 都市計画審議会及び専門部会の開催回数 (2) 出席状況		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 定住意向(区民意向調査より) (2)						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	回	10	8	7	8				
	活動指標(2)	人	157	120	92	120				
	成果指標(1)	%	82	90	82	90				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,600	2,052	1,537	2,070	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.62	1.60	1.63	1.60				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,677	14,624	14,898	14,624			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	17,277	16,676	16,435	16,694				
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,727,700	2,084,500	2,347,857	2,086,750				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	17,277	16,676	16,435	16,694				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	都市計画審議会の開催		4	回	1,321					
	都市計画審議会まちづくり専門部会の開催		3	回	216					
	その他 ()				0					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 424 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	87.5	活動指標(2)の 19年度達成率%	76.7	19年度予算 執行率%	74.9
	地区計画の決定、生産緑地・公園の変更など都市計画決定にあたって、杉並区都市計画審議会として、慎重かつ活発な審議を行った。まちづくり専門部会は、前年度同様3回開催した。出席状況については、18年度の審議会開催7回と比べ4回だったため、延べ人数で昨年度比59%と激減し、計画人数には至らなかった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	12年度の都市計画法の改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例及び同運営規則の改正を行った。また、審議会委員について、12年度に区民委員を、13年度に行政委員をそれぞれ1名ずつ増員した。さらに、杉並区まちづくり条例に基づき、15年度に3名の公募委員を含めたまちづくり専門部会を設置した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	情報の公開及び区民等からの意見の反映、地域の個性を活かし、地域の主導によるまちづくりを推進するための役割が期待されている。
	今後の予測	諮問された事項の審査・決定だけでなく、審議会として建議することや地区計画の申し出等まちづくりに対する区民の関心の高まりに相応し、まちづくりに関し、区民等との積極的な意見交換が行われることが想定される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:委員の持つ高度で多様な専門的知識を活かしながら、区民等の意見を反映させる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:都市計画の決定や変更については、社会・経済状況の変化に影響を受けることが多い。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区民のまちづくりへの参画を促す一つの途であり、負担を求めるものではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:今までに、事務の簡素化・効率化を徹底させてきたために、これ以上のコスト削減を期待することはできない。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 都市計画法に規定する、その権限に属せられた都市計画に関する事項や区長の諮問に応じて都市計画に関する事項を調査審議するため、区民や学識経験者等で構成する「都市計画審議会」を開催した。
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都市計画は、地域住民の利害に直接影響を及ぼすものであり、都市計画審議会の果たす役割は、近年益々重要になっている。今後は、地区計画の決定など、区民意見を反映させながら区の将来を見据えた活発な議論が行われることが期待されており、地域住民と活発な意見交換を行いながら、地域のまちづくりを協働して進めて行く。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域のまちづくりの推進は、まちづくりに対する区民の関心の高さに比例する。そのため区民のまちづくりに対する関心を高める必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくりの基本方針の推進		20年度予算コード	3	整理番号	425	枝番号				
担当部課名	都市整備部都市計画課	コード	220102	昨年度 整理番号	498,499							
係名	企画調査係	連絡先 電話番号	3505									
上位施策名		No	2	適正な土地利用と住環境の整備								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	45 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	3
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	根拠法令等									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	(1) 杉並区まちづくり推進会議設置要綱 (2) 都市計画法(第6条) (3) 杉並区内における連続立体化及びまちづくりに関する専門部会設置要領										
	活動指標名(式)	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区役所内の各部局間の情報共有と施策の調整を行うことにより、総合的、計画的なまちづくりを推進し、住環境を整備する。										
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) まちづくり推進会議の開催回数		(1)										
(2) (連続立体化及びまちづくりに関する)専門部会、作業部会開催		(2)										
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%				
	活動指標(1)	回	9	6	12	6	6	200.0				
	活動指標(2)	回	0	10	10	10	10	100.0				
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,601	5,326	5,107	12,652	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円	1,680	5,000	4,998	11,037						
	職員数(常勤 非常勤)	人	4.07	4.01	4.90	5.00	平成20年度は、まちづくり条例の見直し懇談会の開催や条例見直し後のPR用の予算を措置。なお、見直しは、まちづくり条例の附則に基づき、5年を目処に見直しを行う。 ・鉄道連続立体事業の検討に向けた踏切対策環境調査委託費を予算措置。					
	人件費	千円	36,874	36,651	44,786	45,700						
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	39,475	41,977	49,893	58,352						
	単位あたりコスト(-)÷	円	4,386,111	6,996,167	4,157,750	9,725,333						
	財源	千円										
	受益者負担分	千円										
国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +	千円	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -	千円	39,475	41,977	49,893	58,352							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	まちづくり推進会議の開催		12	回	0							
	都市再開発の方針に関する住民説明会の開催		4	回	109							
	西武新宿線、京王井の頭線及び京王線における踏切対策環境調査委託		1	件	4,998							
	(連続立体化及びまちづくりに関する)専門部会、作業部会の開催		10	回	0							
その他 ()				0								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 425 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	200.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	95.9
	支出の主なもの「私鉄3路線の踏切環境調査」委託であり、その他の需用費等の支出を抑えたため、執行残がある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	・19年度から、まちづくり推進課から予算令達を受け、「まちづくり条例」の見直し検討の懇談会を開催しているが、今年度は都市計画課に懇談会の運営等の予算配当を受け取り組んでいる。 ・鉄道連続立体事業に関する調査・検討は19年度からの新規事業である。連続立体事業自体は東京都の事業であり、また、隣接する世田谷区との関係もあり、20年度以降どのような動きになるかを確実に把握できない。そのため、今年度必要とされる調査等について精査しながら取り組んでいく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・16年度から、まちづくり推進会議の組織を改善し、議長を副区長とし、ハード事業だけでなくソフト事業を含めた、広い視点からまちづくりの推進を目指すこととした。 ・平成20年4月に国土交通省が、西武新宿線の中井～野方間、京王線の代田橋～八幡山間について、連続立体化の着工準備を採択した。そのため、東京都や世田谷区は事業実施に向けて積極的に動き出している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	連続立体事業の実現に向けて、下高井戸・桜上水駅周辺でまちづくり協議会が設立され活動をしている。そのなかで、高架化、地下化で賛否が分かれている。また、協議会に参加していない一般区民には連続立体事業に関する情報は伝わっていないが、近年、まちづくりへの住民参加への関心が高く、広く周知することが望まれる。				
	今後の予測	大規模団地の建替えや企業グラウンドの廃止など、今後は大規模な敷地の利用転換が予想される。また、鉄道連続立体事業に関して、東京都や世田谷区が積極的に動き始めてきている。これらの動きに迅速に対応し、区として良好な住環境の整備にむけた庁内検討組織(専門部会等)、検討結果を受け意思決定機関であるまちづくり推進会議の重要性が高まると見られる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 大規模土地利用の転換や連続立体化事業は地域住民に多大な影響を及ぼす。その影響を考慮し、適切な土地利用と住環境整備のための調査・研究を行うことは必要であり、その結果を各部署で共有するための連絡調整は非常に重要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現在、連続立体事業は3課が関わって取り組んでおり、迅速な動きができない。都や世田谷区の動きに合わせていくためには、連立事業に関する専管組織が必要である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 直接、住民から受益者負担を求めるべき事業ではないため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 連続立体事業は、区民に多大な影響を及ぼすものであり、そのための調査は必要不可欠であり、そのうえ調査項目も十分に精査を行っていることから、これ以上コストを下げる余地は無い。また、他に転用できるデータも存在せず、独自の調査を行うしかない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	・多岐に渡る調査・検討項目の精査は内部検討組織において行い、実際の調査に係る作業等を経験豊富な民間業者に委託することで、事務量の軽減を図ることができる。				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・今年度、まちづくり条例の見直しを行うが、条例の内容が区民にとってわかりやすいパンフレットや手続きに関する手引き等を作成する。 ・これまでに行った「踏切環境調査」の調査結果をもとに、今年度に京王線、西武新宿線の連立事業についての調査を深度化していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	・パンフレットや手引きの作成にあたっては、実際に条例を運用している担当者の意見を集約しながら進めるようにし、区民にとっても、職員にとってもわかりやすいものを作成する。 ・隣接する世田谷区にとっても連続立体事業は影響は大きいものであり、当然、影響調査を行うことが考えられる。同様な調査を行うにあたり、調査内容に乖離があると、今後のまちづくりを進める際に世田谷区との調整に支障をきたす可能性がある。調査を行う前に事前調整を図ることとする。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・22年度のまちづくり基本方針の改訂に向けた基礎資料を作成するための調査費用が増加する。 ・東京都や世田谷区の動向にもよるが、鉄道の連続立体化の事業実施が近づくにつれ、区として調査や検討をしなければならない項目が増えると考えられる。そのため、委託などにかかる費用などは増加すると予想される。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		用途地域などの案内調整			20年度予算コード	4	整理番号	426	枝番号		
担当部課名	都市整備部都市計画課		コード	220102	昨年度 整理番号	500, 501, 502					
係名	土地利用担当		連絡先 電話番号	3506							
上位施策名		No	2		適正な土地利用と住環境の整備						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	43 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内全域及び全区民		根拠法令等 (1) 都市計画法 (2) 生産緑地法 (3) 国土利用計画法・公有地の拡大の推進に関する法律							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	用途地域等の変更などを行うとともに、都市計画図を作成し頒布・縦覧する。また、都市計画に関し、窓口及び電話にて説明するほか、相談・要望等に対応する。さらに、様々なまちづくりの基礎資料となる土地利用現況調査・分析を概ね5年毎に行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 用途地域をはじめとした地域地区等都市計画の適時・適切な運用により、まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。							
	活動指標名(式)	(1) 都市計画図作成部数 (2) 都市計画決定(変更)件数及び区原案作成件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 都市計画図有料頒布部数 (2) (代) 都市計画決定(変更)件数及び区原案作成件数							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	/		
	活動指標(1)	枚	3,000	3,000	3,000	3,000					
	活動指標(2)	件	6	6	8	7					
	成果指標(1)	枚	1,003	1,100	898	1,000					
	成果指標(2)	件	6	6	8	7					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	36,349	12,396	10,869	8,238	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費	千円	36,088	11,940	10,605	7,876					
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.12	3.00	3.08	3.00	・18年度は、東京都の委託調査に区の独自調査を加えて実施し、また、都市計画図を杉並区公式ホームページ上に掲載のための委託を行った。 ・19年度は、18年度に実施した調査の結果を解析する事業を委託し、土地利用の変化の分析を行った。また、成果指標(1)の変化の理由として、都市計画図の区HP公開が寄与していると考えられる。 ・20年度は、都市計画基礎調査の実施に伴い、調査事業の委託を行う。 ・生産緑地地区の指定は、都市計画決定(変更)件数に含まれる。 ・国土法・公拡法は、届出の都への経由事務である。				
	人件費	千円	28,267	27,420	28,151	27,420					
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	64,616	39,816	39,020	35,658					
	単位あたりコスト(-)÷	円	21,539	13,272	13,007	11,886					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	14,546	53	53					883
特定財源計 +		千円	14,546	53	53	883					
差引: 一般財源 -		千円	50,070	39,763	38,967	34,775					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	すぎなみのまちの動き(土地利用の変化分析)の作成(委託等)		300	冊	8,715						
	地域地区図の作成(委託等)		A0版2500 A3版500	枚	1,890						
	土地取引の届出				64						
	生産緑地地区の標識撤去・移設等の工事				48						
	その他 ()				152						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 426 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	133.3	19年度予算 執行率%	87.7
		用途地域見直しは、予定されていた案件が都市計画変更の手続きまでに至らなかったため未達となった。生産緑地地区指定は件数が予想しにくいので、今年度は予想よりも件数が少なく執行率が低かった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<ul style="list-style-type: none"> ・19年度より用途地域図をHPに掲載しており、一般に周知され利用度があがれば、用途地域図の部数の削減が図れる。 ・OA化による用途地域参照システム等の導入については、研究段階にとどまっている。 ・本年度は都市計画法第6条に基づき、基礎調査(概ね5年ごと)の委託費に5,156千円を計上した。 					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地方分権の推進や都市計画法の改正等により、特別区の権限は拡大し、基礎的自治体としての役割が増大した。また、区民の都市計画やまちづくりに対する関心、さらには、まちづくりへの参画の意識も高まってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	都市計画の変更等に係る事務手続き(説明会・関係図書の縦覧等)及び一般相談の中で住民の意見・要望が出されている。					
	今後の予測	基礎的自治体として、地域特性に応じた将来市街地像の実現のために、区民・事業者とともにまちづくりを進めていくことが、より一層求められている。また、地域地区の変更が地区計画の策定を原則としたことで、より細やかな区民対応が必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:合理的なまちづくりを図るには、まず、地域地区等の都市計画を正しく、分かりやすく区民等に理解してもらうことである。そのために常に最新かつ正確な情報提供を図るよう努めるとともに、相談・要望等に応えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:都市計画に対する区民要望の機会が拡充した都市計画法の改正が行われた。このことにより、より一層地域に密着したまちづくりを行うことができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 都市計画手続き、相談要望の受付は行政の責務であり、人的コストの転嫁は困難であり、理解も得られない。また、生産緑地地区指定、公法届等については、法定事務で受益者負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:都市計画の手続きや都市計画図の作成には一定の経費が必要であり、現在でも最小限のコストで行っている。人件費は窓口や法定事務の部分が大きいことにより経費の削減には難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 都市計画決定に必要な図書の作成及び基礎調査やその分析等は、ほぼ100%業務委託が行われており、事業費に占める割合は、50%を超えている。しかし、業務全体では、窓口や法定事務の比重が依然として高いため50%を越えるのは困難な状況である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住民参加を促すためには、法令等で細かく規定されている都市計画を区民にわかりやすく伝えることが重要である。これまでの紙ベースの都市計画図の改良も重要であるが、19年度から開始された区公式ホームページでの用途地域図の掲載など、OA化による用途地域参照システム等についても導入を視野に事例研究を進め、さらなる情報提供と満足度の向上を図る。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 OA化にあたっては、システム及びデータのセキュリティの問題や提供方法等について、東京都と連携を図りながら、さらに検討・整理する必要がある。当面、上記都市計画図の公式ホームページへの公開と年度ごとの更新を通じて、よりわかりやすい伝え方とセキュリティの確保について検証していく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 例年、土地利用現況調査分析など、単年度経費が委託費の大部分を占めている。21年度は土地利用現況調査等の狭間期に当たり用途地域等の部分的見直しにとどまる見込みのため、大幅減の方向である。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画道路公園緑地の案内調整 <small>20年度予算コード</small>				5	整理番号	427	枝番号
担当部課名	都市整備部都市計画課		コード	220102		昨年度 整理番号			
係名	都市施設担当		連絡先 電話番号	3507					
上位施策名		No	2		適正な土地利用と住環境の整備				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		43 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民(都市計画道路公園緑地の周辺住民等) 都市計画の確認者(建築、不動産関係業者他)				(1) 都市計画法 (2) 都市計画法施行令 (3) 都市計画法施行規則		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(1)都市計画道路公園緑地の計画線の案内、都との調整 (2)外郭環状道路計画に関する国・都・住民との調整 (3)放射第5号線事業に関する都・住民との調整				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 都市計画道路・公園・緑地の計画位置、計画の進捗状況を適切に案内し、都市生活基盤の発展と秩序ある整備を図る。 外郭環状道路計画・放射第5号線事業に関しては、住民の意見・要望を尊重し住環境に配慮したより良い道路整備となるよう国・都と調整を図る。		
	活動指標名(式)		(1) 都市計画道路公園緑地に関する計画線明示申請件数 (2) 外郭環状道路に関する地域PI(課題検討会)等開催回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 都市計画道路公園緑地に関する計画線明示率(明示件数/申請件数 × 100) (2)		
指標	活動指標(1)	件	9		0				
	活動指標(2)	回	0	3	2	5			
	成果指標(1)	%	100		0	100	100	0.0	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,372	4,266	53	4,279	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0			
	(内)委託費	千円	2,310	3,836	0	3,839			
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.36 0.00	3.00 0.00	3.06 0.00	3.00 0.00	活動指標(1)都市計画道路・公園・緑地に関する計画線明示申請件数は、民間の建築計画等によるものであり目標数値設定にはなじまない。 活動指標(2)外郭環状道路に関する地域PI(課題検討会)は19年度より運営準備開始。22年度は、国の事業進捗状況により、開催の有無が左右されるため目標値設定にはなじまない。		
	人件費	千円	30,442	27,420	27,968	27,420			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0			
	非常勤職員分	千円	32,814	31,686	28,021	31,699			
	総事業費 + +	千円	32,814	31,686	28,021	31,699			
	単位あたりコスト(-)÷	円	3,646,000						
	財源	千円	0	0	0	0			
受益者負担分	千円	0	0	0	0				
国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0				
特定財源計 +	千円	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円	32,814	31,686	28,021	31,699				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	都市計画道路公園緑地の計画線の案内調整				53				
	外郭環状道路地域PI懇談会、準備会		2	回	0				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 427 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%	66.7	19年度予算 執行率%	1.2
		国・都の事業進捗状況に合わせて必要となる委託経費(都市計画道路図作成委託ほか)を予算計上していたが、国・都の事業が翌年度に繰り越されたため委託を見送った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		外郭環状道路については、19年4月に、従来の高架式から地下方式へと都市計画が変更になり、杉並区内はすべての区域で40メートル以下の大深度地下に作られるトンネル構造となった。その後、事業を住民合意のもと進めるために、国・都・地域住民とともに杉並地域の課題検討会(地域PI)の設置に向けて準備を行った。また、放射第5号線事業については、東京都(事業者)に対し「放射第5号線事業推進のための検討協議会」報告書の内容を最大限尊重し、今後も開かれた方法で課題の解決を図るため、住民との協議の場を設けるよう要望書を提出した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	S21 戦災復興都市計画決定告示、S32 都市計画公園・緑地の再検討告示、S41 都市計画道路網の再検討告示(環6外側)、S43 現都市計画法施行、S56・H3・H16 区部における優先整備路線策定(1~3次事業化計画)、H18 東京都市計画公園・緑地の優先整備区域策定 H17.12.20 放射第5号線事業認可告示、H19.4.6 外郭環状道路都市計画変更告示					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	都市計画の未整備部分について早期に事業実施してほしいという要望がある一方、計画の近隣住民からは住環境に与える影響について危惧する声などもあり、意見の内容はさまざまである。					
	今後の予測	市街地形成の成熟とともに、都市計画の事業化に対する区民意識は高まっており、計画の事業化にあたっては、事業者(国・都)が地域への事業の影響と課題への対策について明らかにし、住民合意のもと進めることが求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 都市計画道路・公園・緑地は交通・環境・防災機能等、良好で機能的な都市活動のために必要不可欠な施設であり、計画について適切に案内するとともに、その事業化にあたっては広く地域住民の意見を聞くよう事業者と調整することが重要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 確かに地域住民の意見を把握し、事業者へ要望していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 東京都市計画は特別区全域の計画であり、事業効果は広範囲に期待できるため、特定区民を受益者とする考え方にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 19年度は必要最小限の需用費のみであり、20年度には国・都の事業進捗等に合わせて必要となる区の委託費を計上しているのみなので、削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 外郭環状道路に関する地域PI(課題検討会)については、国・都・区と地域住民との協議会方式で進めていく方向で検討している。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都市計画道路公園緑地の計画線の案内については、東京都が作成する予定である計画線図の作成時期や内容について調整し、区への対応について調整する必要がある。外郭環状道路については、20年度中に地域住民とともに杉並地区の地域課題をまとめ、対応の方針公表に向けて国・都と調整していく。地上部街路(外環の2)については、19年度末に東京都が検討の進め方を公表したところであるが、住民の意見を広く聴取し原点到ち返ってオープンに議論していくよう都へ求めていく。放射第5号線については、地域住民に丁寧に説明し意見を聞きながら事業を進めるよう、引き続き東京都へ要望していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業者(国・都)の計画の進捗状況によるため、計画的な事業実施が難しい。国や都の動向を注視し、適切な対応時期を見極めて区民の要望等を伝えていくことが必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 委託費(都市計画道路図作成ほか)については、単年度経費であるため委託実施後は経費減となる見込みであるが、国・都の事業の進捗状況によっては新たな単年度経費の必要性も考えられる。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市整備部都支出金返納金			20年度予算コード	7	整理番号	429	枝番号	
担当部課名	都市整備部都市計画課		コード	220101	昨年度 整理番号					
係名	庶務係		連絡先 電話番号	3503						
上位施策名		No	2	適正な土地利用と住環境の整備						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 都支出金交付超過額返納に係る区の組織		根拠法令等 (1) 東京都福祉改革推進事業補助要綱 (2) (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		都支出金の交付額確定に伴う交付超過額の返納・補助金受入課との連絡調整及び交付金超過の所管課への予算令達(必要に応じて予算流用の上)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 交付額確定に伴う交付超過額の返納について、関係部署と調整し適切に処理する。					
	活動指標名(式)		(1) 返納件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 予算執行率 (2)					
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績	計画	実績	計画	22年度			
指標	活動指標(1)		件	3	2	2	2			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	100	100	34	100			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,812	1,040	358	1,668	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.01	0.01	0.01	0.01			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	91	91	91	91		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	1,903	1,131	449	1,759			
	単位あたりコスト(-)÷		円	634,333	565,500	224,500	879,500			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	1,903	1,131	449	1,759				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		都支出金返納金					2	件	358	
		その他 ()							0	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 429 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	34.4
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当該補助の対象事業が拡大されてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	対象事業の拡大に伴い、返納件数の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 本事業は、補助交付額の交付超過額の返納処理のみであるため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 事業費は、返納金のみであるため。					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 本事業を補助金受入課が行うことにより、事務処理の効率化を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部管理事務であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業費は、返納金のみであるため、コストを下げる余地がない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 本事業は、補助金の交付超過に係る返納事務であり、関係課との連絡調整や予算の令達処理など内部管理事務であることから協働にはなじまない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本事業を補助金受入課が行うことにより、事務処理の効率化を早期に実現する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 予算配当や事務処理方法等について、関係課との調整が必要。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築審査会運営			20年度予算コード	1	整理番号	430	枝番号	
担当部課名	都市整備部都市計画課	コード	220101		昨年度 整理番号	504				
係名	都市計画担当	連絡先 電話番号	3508							
上位施策名	No	2	適正な土地利用と住環境の整備							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	58 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等					
	特定行政庁・許可申請者・審査請求人				(1) 建築基準法 (2) 行政不服審査法 (3) 杉並区建築審査会条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	建築審査会は委員等6名で構成され、特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決等を行う付属機関である。当該事業は、この審査会の開催や運営等、事務局として庶務を執り行う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 審査会に提出された同意議案や審査請求に対し、建築基準法等関連法規に則り、慎重かつ適正な審議が行えるよう環境を整備する。					
	活動指標名(式)	(1) 開催回数 (2) 同意議案・審査請求件数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 同意議案件数 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	回	20	26	20	22				
	活動指標(2)	件	37	64	47	64				
	成果指標(1)	件	36	60	43	60				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,375	3,205	2,830	3,216	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数 (常勤 非常勤)	人	1.42	1.40	1.43	1.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,865	12,796	13,070	12,796			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	15,240	16,001	15,900	16,012				
	単位あたりコスト(-)÷	円	762,000	615,423	795,000	727,818				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	15,240	16,001	15,900	16,012				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)		
	建築審査会の開催					20	回	2,830		
	その他	()						0		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 430 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	76.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	73.4	19年度予算 執行率%	88.3
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		審査会は、特定行政庁や審査請求人の求めに応じて開催されるものであり、その件数を予測するのは困難である。19年度は、同意議案件数が前年度より約2割増となったが、計画件数には及ばなかった。その結果、審査会開催回数が計画より減少した。なお、審査請求は、年度内に前年度請求分を含めて3件を裁決し、予算を執行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	11年度に建築基準法が改正されて以降、民間指定検査確認機関による建築確認が行われるようになった。しかし、同意議案については、建築審査会の同意が必要であり、平成11年度～平成19年度まで、毎年40件程度で推移している。また、審査請求については、毎年1件程度であったが、平成19年度は4件と急増した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	審査会の同意や審査請求の裁決は、短時間に結論を出すようにしてほしい。					
	今後の予測	同意議案については、年間40～60件程度で推移していくものと思われる。また、審査請求については、民間指定検査確認機関が行った建築確認の分も含め、窓口等における相談が増えており、今後年間3～5件程度請求があるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:法令に規定されているものではあるが、審査会における審議の過程において、委員等からこれまでの豊富な経験や専門的な知識に基づく指摘がなされている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由:特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決は、審査会の判断・決定に委ねられるものである。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由:特定行政庁に対する同意について費用の負担は求められず、審査請求に対する費用負担は、請求人の権利保障という観点から馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由:事務処理のOA化等事務の改善を進めている。開催回数の削減や審議方法の改善による開催時間の短縮も考えられるが、特定行政庁や審査請求人の求めに対し、適時かつ適正・公正な判断や決定を行うためには、現在の審査会の運営方法等は妥当と思われる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 建築基準法に規定する、特定行政庁の許可に対する同意、審査請求に対する裁決及び同法の施行に関する重要事項を調査審議するため、学識経験者等で構成する「杉並区建築審査会」を開催した。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		日照等調整事務		20年度予算コード	7	整理番号	431	枝番号		
担当部課名	都市整備部都市計画課		コード	220105		昨年度 整理番号	649			
係名	建築調整係		連絡先 電話番号	3542						
上位施策名		No	2		適正な土地利用と住環境の整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	中高層建築物、延べ面積3,000㎡以上の大規模建築物(以下、「大規模建築物」という。)、ワンルーム形式集合建築物、及び斎場の建築主並びに建設地周辺の近隣関係住民等				(1) 杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例 (2) 杉並区まちづくり条例 (3) 杉並区ワンルーム形式集合建築物の建築に関する指導要綱 杉並区斎場の設置に関する指導要綱				
	活動指標名(式)	(1) 標識設置件数(中高層建築物、大規模建築物、斎場)及びワンルーム計画書の届出件数 (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 建築紛争を未然に防止し、また、紛争が生じたときは適切に当事者間の調整をおこなうことにより、良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活環境の維持及び向上を図っていく。				
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (中高層建築物の標識設置届件数 - 紛争調整申出件数) ÷ 中高層建築物の標識設置届件数 (2)				
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画	22年度		
指標	活動指標(1)		件	694	700	552	700	700	78.9	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	98	95	100	95	95	105.3	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	632	1,894	575	1,817	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.03	4.00	1.00	4.02	1.00	4.00	2.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	36,512	36,560	36,743	36,560		
		非常勤職員分		千円	0	2,770	2,770	5,540		
	総事業費 + +		千円	37,144	41,224	40,088	43,917			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	53,522	58,891	72,623	62,739			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	37,144	41,224	40,088	43,917				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		建築紛争調停委員報酬及び費用弁償					4	人	231	
		特別区調停委員会等連絡協議会負担金					1	式	80	
		調整事務費					1	式	264	
		その他 ()							0	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 431 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	78.9	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	30.4
		建築主に対する指導や住民への適切なアドバイス等を行うことにより、日常業務の中で、紛争解決に導くよう努力している。その結果、あっせん・調停に至る件数が19年度は0件という結果になった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		良好な住環境の形成と良質な居住水準の確保を目指し、併せて建築紛争を可能な限り防止していくため、「杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮等に関する指導要綱」の制定作業を進めている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	標識設置件数 昭和63年度 579件 平成10年度 515件 平成19年度 429件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	近年、比較的規模の大きいファミリー向けマンションの建設に伴う、住民の苦情等が増加してきている。					
	今後の予測	土地の高騰を反映して、建築物の大型化、高層化が進むものと予想される。新たな建築計画に対しては、周囲の住環境に配慮することが、より一層求められていくと考える。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 建築紛争は基本的には民事に属し、行政の介入の仕方が難しい。しかし、区が中立・公正な立場で仲裁に入ること、和解に結びついた実績も増えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 適切な指導・助言等で紛争に至らないよう努力することは可能である。 理由または具体的内容: 現在、区政相談課で所管する法律相談業務に建築紛争専門の窓口を開設し、常時、専門家のアドバイスを受けることが可能になれば、紛争に至るケースが減少すると考えられる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 民事訴訟には時間と費用がかかるので、区のアっせん・調停の制度を利用したいという区民は多い。今後とも行政の相談業務として行うことが適当である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 建築に伴う紛争の調整は、需要予測が非常に困難なため、あっせん・調停回数の削減によるコスト減の余地は少ない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 行政という公平で中立な立場にたつて、当事者間の仲介を行うため、学識経験者で構成する「杉並区建築紛争調停委員会」を開催した。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建築物の建築時に良好な住環境の形成に配慮することが、建築紛争の未然防止に大きな効果があると考えられる。 平成20年度中に「杉並区建築物の建築に係る住環境への配慮等に関する指導要綱」を制定し、適切な指導を行っている。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 新しい指導要綱を適切に運用していくには、事業者及び近隣関係住民等の理解と協力が不可欠である。 克服方法: 指導要綱の趣旨・内容について、区広報・区公式HPへの掲載、窓口におけるパンフレット等の配布により、十分な周知を行う。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	建築紛争の解決には、あっせん・調停の制度は有効であるが、行政が適切なアドバイスを行なうことで建築紛争の未然防止を図り、あっせん・調停に至らないよう努めていくことが重要である。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地区整備計画			20年度予算コード	1	整理番号	442	枝番号	
担当部課名	都市整備部まちづくり推進課	コード	220508		昨年度 整理番号	505,507,508,509,511,000,000				
係名	地区計画係、地区計画担当	連絡先 電話番号	3366							
上位施策名		No	2		適正な土地利用と住環境の整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	44 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	地区計画等策定区域内の住民、事業者など		根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区域の市街地状況に応じて、地区計画等により良好な市街地整備を誘導していく。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		地区計画や市街地整備計画等を策定し、住環境の向上とより良い市街地の形成を図る。				
	活動指標名(式)	(1) 地区計画等策定区域面積 (2) 地区計画等届出件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 地区計画等策定区域面積 ÷ 杉並区面積 (2) (代)届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	ha	182.60	182.60	182.60	182.60	257.16	71.0		
	活動指標(2)	件	145	150	101	120				
	成果指標(1)	%	5.37	5.37	5.37	5.37	7.56	71.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	83,167	88,315	63,406	151,873	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	60,685	44,852	36,588	10,655				
	(内) 委託費	千円	9,696	29,205	17,995	12,903				
	職員数 (常勤 非常勤)	人	6.00	7.00	7.35	7.35				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	54,360	63,980	67,179	67,179			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	137,527	152,295	130,585	219,052				
	単位あたりコスト(-) ÷	円	420,821	588,406	514,770	1,141,276				
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	137,527	152,295	130,585	219,052				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)		
	宮前二丁目地区計画道路等用地買収					83	m ²	34,107		
	宮前二丁目地区計画道路等実施設計委託							9,660		
	利子補給							7,897		
	放射5号線沿道の地区計画等検討委託							4,200		
	その他 ()							7,542		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 442 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	67.3	19年度予算 執行率%	71.8
		主な未達理由は、放射第5号線周辺のまちづくり及び杉並南部土地区画整理事業施行区域のまちづくり(モデル2地区)の委託契約の時期を考慮し、19年度当初予算を実施計画20年度に配分したため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	蚕糸試験場跡地周辺地区地区計画(昭和58年決定)をはじめに、現在では、高井戸東一丁目地区地区計画(平成18年決定)が都市計画決定されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地区計画は、それぞれの区域の特性にふさわしい態様を備えた良好な環境の市街地の形成・保全を目的としており、住民にとっての期待は大きい。					
	今後の予測	放射第5号線周辺のまちづくり、杉並南部土地区画整理事業施行区域のまちづくり(モデル2地区)に取り組んでいく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由または具体的内容:地区計画等の手法を用いて適正な土地利用と住環境の整備の推進をはかる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:放射第5号線周辺のまちづくり、杉並南部土地区画整理事業施行区域のまちづくり(モデル2地区)に取り組んでいく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:主に人件費、用地取得費、委託費などであるが、現状では削減できる余裕はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 放射第5号線周辺のまちづくり、杉並南部土地区画整理事業施行区域のまちづくり(モデル2地区)に取り組んでいく。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度の地区計画策定を目指して、放射第5号線周辺のまちづくり、杉並南部土地区画整理事業施行区域のまちづくり(モデル2地区)に取り組んでいく。また、地区計画策定後においては、道路等の整備に向けてコストが増加する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業化の際、関係権利者の同意・協力を得ることが困難な場合が予想される。きめ細かい説明会や協議会の運営が必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 本年度の実績を踏まえ、住民への説明会やまちづくり協議会などを積み重ね、地区計画策定へと進めていく。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大規模団地建替え計画		20年度予算コード	004	整理番号	445	枝番号				
担当部課名	都市整備部まちづくり推進課拠点整備担当		コード	220511	昨年度 整理番号	515						
係名	団地再生係		連絡先 電話番号	3374								
上位施策名		No	2		適正な土地利用と住環境の整備							
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	15 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	3	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業	根拠法令等				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(1) 杉並区まちづくり基本方針 (2) 都市計画法 (3) 建築基準法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	建替え事業に関する相談・指導・協議 関係部署・機関との協議				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化した大規模団地の地区計画導入による建替え及び団地内の基盤整備の実施						
	活動指標名(式)	(1) 建替え事業者等との相談・指導・協議の回数 (2) 関係部署・機関との協議の回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 地区計画等の都市計画決定・変更(累計) (2) 大規模団地の建替え地区数(累計)						
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%	/			
指標	活動指標(1)		回	151	70	106	70	70			151.4	
	活動指標(2)		回	194	120	151	120	100			151.0	
	成果指標(1)		地区	0	1	1	2	2			50.0	
	成果指標(2)		地区	0	0	0	0	3			0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	51	67,109	64,810	1,377	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	64,612	64,610	0					
	(内) 委託費		千円	0	1,603	17	636					
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.30	3.00	3.21	3.00	<平成19年度累計実績> 成果指標(1) 荻窪三丁目地区地区計画の決定(H19年度)				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	29,898	27,420	29,339					27,420
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	29,949	94,529	94,149	28,797					
	単位あたりコスト(-)÷		円	198,338	427,386	278,670	411,386					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0					0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	29,949	94,529	94,149	28,797						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)				
		成田西四丁目用地取得(道路拡幅整備用地)				1	箇所	64,610				
		大規模団地建替えに伴う協議・調整(阿佐ヶ谷住宅・荻窪団地・高井戸西一団地)				257	回	107				
		都市計画策定				1	件	93				
		その他 ()						0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 445 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	151.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	125.8	19年度予算 執行率%	96.6
		当初、平成18年度に都市計画手続きに関する事務を想定し、都市計画図書の作成等の事業費を予定していた。しかし、大規模団地の建替えは、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら進めていくため、都市計画手続きを平成19年度以降に見送った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		団地の建替えは、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら進めていくため不確定要素が大きいが、平成20年度予算では、都市計画手続きに関する事務を1地区想定し、都市計画図書の作成等の事業費を予定している。なお、計上している事業費は事務経費が主であり必要最小限としている。また19年度予算については、建替え事業に関連した道路拡幅の用地買収費用を計上していた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和30年代に建築された大規模な住宅団地が老朽化し、建替え時期を迎えている。19年度に荻窪団地が地区計画決定され、現在建替え事業中なので、2団地が建替え実施中であり、1団地が建替え計画中である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	建替え事業者は、建替えの早期実現を求めている。一方、大規模団地の建替えは周辺住宅地に及ぼす影響が大きいため、周辺住民からは周辺と調和した建替えが望まれている。					
	今後の予測	建替え事業者は、団地の老朽化が進んでいるため、早期の建替えを求めているが、大規模な建替えは、周辺住宅地に及ぼす影響が大きいため、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら、調和のとれた計画づくりが求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:老朽化した大規模団地を都市計画の手法により建替えることは、周辺住宅地へも配慮し、良好な住環境の創出に結びつくものであり、貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:老朽化した大規模住宅団地の建替えは、地元地権者が主体となって推進する事業であり、事業費の増減が直接成果に結びつくとは言えないため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事業は良好な市街地形成に向けた施行者への指導・助言並びに都市計画手続きや地元調整などであり、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経常的に計上している経費は事務経費が主であり、必要最小限としている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 区主催の説明会開催のお知らせチラシの配布委託を実施している。今後は、業務量の50%未満相当ではあるが、区主催の説明会開催のお知らせチラシなどの配布委託を引き続き実施するとともに、区が主体となって作成する都市計画図書のうち計画図のデータ処理等、委託できるものは業者委託を行っていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老朽化した住宅団地の建替えを目指す事業者が、地域特性と実情に応じた良好な市街地形成に向けた建替えが実現できるよう有効な指導・助言を行い、併せて関係機関との調整を図っていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 老朽化した住宅団地は、大規模なものが多く、建替えることによる周辺住宅地に与える影響が大きい。建替えにあたっては、周辺住宅地と調和のとれたよりよいまちづくりの観点からみた計画づくりが必要となる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 老朽化した住宅団地の建替えは、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら進めていくため不確定要素が大きいが、経常的に計上する経費は事務経費が主であり、必要最小限とする。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築物等情報の整備及び提供			20年度予算コード	3	整理番号	453	枝番号
担当部課名	都市整備部建築課		コード	220601	昨年度 整理番号	647の一部、650、651			
係名	事務係、建築防災係		連絡先 電話番号	3322					
上位施策名		No	2		適正な土地利用と住環境の整備				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・区民及び申請者 ・他自治体、各種機関及び職員 ・区内の建築物及び所有者(入居者)等		根拠法令等 (1) 建築基準法 (2) 租税特別措置法 (3) 杉並区事務手数料条例					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	・建築計画概要書等の閲覧・写しの交付、諸証明の発行 ・建築物等情報に関する各種問合せ対応及び回答 ・建築物等実態調査、建築動態統計調査の受託・実施		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ・建築物等情報を整備し、申請者に対して適切に提供する。 ・建築物等情報に関する各種問合せに対応し、回答する。 ・区内の建築物を対象に調査を行い、その結果を国や都へ報告することにより、全国的な建築指導行政の基礎資料作成に貢献する。					
	活動指標名(式)	(1) 建築計画概要書等発行件数 (2) 住宅用家屋証明及び建築確認台帳照合証明発行件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	40,287	36,962	50,330	40,894			
	活動指標(2)	件	3,986	4,000	4,649	3,800			
	成果指標(1)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,573	12,417	11,591	4,334	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	270	8,271	8,210	271			
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.17 1.00	2.60 1.50	2.77 1.50	2.50 1.50	・「活動指標」については、昨年度までの指標(建築確認等件数)が事業再編の結果別事業となったため、新たに指標を定め、過去に遡って表示している。		
	人件費	千円	28,720	23,764	25,318	22,850	・「成果指標」については、当事業は内部管理にかかわる事務が中心のため、決めていない。		
	非常勤職員分	千円	2,830	4,155	4,155	4,155			
	総事業費 ++	千円	35,123	40,336	41,064	31,339	・「職員数」については、昨年度までの指標(建築確認等件数)が事業再編の結果別事業となったため、新たに基準を定め、過去に遡って表示している。		
	単位あたりコスト(-)÷	円	872	1,091	816	766			
	財源	千円	3,970	4,170	4,543	3,849			
	受益者負担分	千円	186	196	121	196			
国・都等からの支出金	千円	4,156	4,366	4,664	4,045				
特定財源計 +	千円	30,967	35,970	36,400	27,294				
差引: 一般財源 -	千円	11.3	10.3	11.1	12.3				
受益者負担比率 ÷	%								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	建築計画概要書等閲覧システムの維持管理等(委託等)		1	式	1,153				
	建築物等実態調査の実施		6	調査区	77				
	建築動態統計調査の実施		1	式	37				
	その他 (建築物等情報問合せへの回答、地下水情報の整備 等)				10,324				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 453 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	136.2	活動指標(2)の 19年度達成率%	116.2	19年度予算 執行率%	93.3
		予算配当額を常に確認しつつ、無駄のない適正な予算執行に努めたため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		(前年度の改革案については、事業再編の結果「整理番号454」に移っている。)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	建築物や建築士等の情報等を全国規模で総合的に管理・提供できるシステムとして、国を中心に『建築行政共用データベースシステム』の開発が始まった(平成19~3か年で開発予定)。また、庁内で建築情報を共有できる『杉並区地理情報システム(GIS)』の開発及び一部運用が開始された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	構造計算書偽装事件や建築物に係る事故の未然防止、自己所有物件情報の確認等の理由から、建築物等情報の提供に関する区民の期待や要望が高まっている。					
	今後の予測	各種DBシステムやGISなど、情報関連機器の開発・導入の進展により情報提供(利用)の利便性が向上する一方、個人情報の保護や情報セキュリティの確保といった重要課題への的確な対応が今まで以上に求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 「必要な情報の提供」という点から、施策の実現に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 建築関連情報のデータ化の推進と管理ツール(新システム)の導入等により、情報提供の利便性が向上する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 「コピー1枚 = 10円」の収入に対して、紙代や印刷費、システム関連費用等を勘案すると10円以上の支出を伴う場合がある。また、情報の濫用的な利用を抑止する意味から、費用(手数料額)等の見直しの余地がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 活動指標 は、申請件数のため増減がある。また、国・都等からの支出金 は、国・都等が指定する一定額によるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 区が保有する建築物等情報については、区が主体的に責任を持って管理する必要があるため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度当初までに、建築物等の情報を総合的に管理・提供できる『建築行政共用データベースシステム』や『杉並区地理情報システム(GIS)』等によりシステム化を推進し、建築等情報の整備及び提供の効率化と利便性の向上を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 システム化の推進にあたっては、多大な経費と運用ノウハウが必要になる。そのため、導入経費やランニングコストを厳格に比較・検討し、無駄のないシステム導入を図る。また、全庁での相互利用を前提として検討組織を構成し、運用ノウハウを精査する。さらに、研修等により業務担当者の知識・技術の向上を図り、システムの円滑な運用を実現する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成22年度に本格稼働する『建築行政共用データベースシステム』に関連して、事前にシステム利用料や機器の賃借料等が必要になるなど、新たな費用負担が発生するため。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築確認指導				20年度予算コード	4	整理番号	454	枝番号	
担当部課名	都市整備部建築課			コード	220601		昨年度 整理番号	647			
係名	事務係、建築企画係、審査係、建築防 災係			連絡先 電話番号	3355						
上位施策名		No	2		適正な土地利用と住環境の整備						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 建築基準法、同施行令、東京都建築安全条例 (2) 建築基準関係規定 (3) バリアフリー法、同施行令、同条例					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	区内全域（規模により東京都の扱いあり）の建築物等の確認申請、これに伴う許可、認可等を必要とする建築主、設計者及び施工者等				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ・法令の適切な運用により、地域空間の快適性や建築物の安全性を確保する。 ・中間検査及び完了検査の検査率の向上を図り、建築物の安全性の確保や質の向上に貢献する。					
	活動指標名（式）	(1) 区扱いの建築確認等件数（建築確認件数＋法定検査件数） (2) 区内における建築確認件数（区＋指定確認検査機関）				成果指標名（式）（代）＝適当な指標がない場合の代替指標 (1) 完了検査率（完了検査済証交付件数/確認申請件数） (2) 中間検査率（中間検査合格件数/中間検査対象建築物の確認申請件数）					
	区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%
指標	活動指標(1)		件	1,433	1,400	1,317	1,400				
	活動指標(2)		件	2,544	2,600	2,242	2,500				
	成果指標(1)		%	80	83	88	100		100	88.0	
	成果指標(2)		%	84	86	94	100		100	94.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	12,659	1,233	12,659		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費		千円	0	12,579	1,229	12,579				
	職員数(常勤 非常勤)		人	19.90	0.00	18.90	1.00	20.04	1.00	20.50	1.50
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	180,294	172,746	183,166	187,370		* 事業費については、H20年度から事業再編により、管理運営費などは、NO,453に組み入れた。 * 「職員数」については、事業再編の結果、新たに基準を定め、過去に遡って表示している。 * 活動指標(2)は、建築確認検査事務は、区と民間(指定確認検査機関)との協働が進んでおり、区内の建物の状況・動向をより分りやすいものとするために、指標数値については建築確認(建築設備、工作物を除く)の件数(区+民)を用いている。 * 活動指標は、建築確認事務の年度別事業量を比較するためのもので、目標は定めない。 * 成果指標の目標値は、建築される建物は、検査・完了済証等は当然であることから100%とした。 ・平成19年6月20日に施行された改正基準法の影響による確認申請の滞りが、活動指標の数値に現れている。	
		非常勤職員分		千円	0	2,770	2,770	4,155			
	総事業費 ++		千円	180,294	188,175	187,169	204,184				
	単位あたりコスト(-)÷		円	125,816	134,411	142,117	145,846				
	財源	受益者負担分		千円	0	12,579	2,098	12,579			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	0	12,579	2,098	12,579					
差引:一般財源 -		千円	180,294	175,596	185,071	191,605					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	6.7	1.1	6.2					
19年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			構造計算適合判定委託費				1	式	1,229		
			その他 通信運搬費						4		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	454	枝番号	
------	-----	-----	--

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	94.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	86.2	19年度予算 執行率%	9.7
	執行率が低いのは、平成19年6月20日に改正建築基準法が施行されたが、関係規定の整備などの遅れから、構造計算適合性判定の対象となる申請物件が少なかったこと及び申請の取止めが半数を占めたことによる。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
---	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年の構造計算書偽装事件を受け、建築確認・検査の厳格化や罰則強化など建築基準法が改正され、平成19年6月20日より施行された。構造計算適合性判定制度の導入により、高度な構造計算を要する一定規模以上の建築物について第三者機関による構造審査が義務付けられた。また、指定確認検査機関からの照会に関する業務、シックハウス対策、中間検査の対象の拡大、敷地面積の最低限度規制など新制度への対応が求められ、業務が複雑・多様化している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・民間の指定確認検査機関の確認物件に関する、陳情や苦情が増加傾向にある。 ・法改正以後、事前相談窓口(特に審査係)は混み合い区民、業者が長く待つなどの不満がでている。 ・構造計算書偽装事件の発覚以降、建築確認の審査などに対する不信や問い合わせが寄せられるようになった。
	今後の予測	区全体の確認申請件数は、ほぼ横ばいである。区による確認の割合は年を追うごとに暫減してきたが、構造計算書偽装事件以降、区への確認申請が増加した。H19年度は、法改正の影響で特異であったが、区確認の割合は当面3割前後で推移すると思われる。構造計算適合性判定制度の導入など建築確認審査の厳格化や指定確認検査機関への指導・監督の強化が図られる一方、定期報告制度の充実や既存建築物の安全確保が求められるなど建築行政の役割が大きく変化し始めている。

事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 建築基準法及び建築基準関係規定に適合するよう指導確認を行っており、安全で快適なまちづくりに大きく貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 建築確認の審査の厳格化を図るため、指定確認検査機関の監督、指導などを強化し、確認審査の信頼の回復を図る。また、中間検査及び完了検査の検査率の向上については、上昇傾向にあり、安全安心のPRなど行っていること、また、区民の関心も高く、成果は期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法改正に伴い平成19年6月より第三者機関による構造計算適合性判定が義務付けられた。その判定費用が必要となるため構造計算適合性判定手数料を新設した。その結果、受益者負担の大幅な増大となっている。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業量は、申請によるもので、件数をコントロールできない。また、1件にかかるコストは建物規模の大小があり一律に算定できない。	

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): 平成11年の民間指定確認検査機関による確認・検査制度の創設以来、建築主は確認申請の提出先を建築主事(区や都)が指定確認検査機関のどちらでも選択できることとなり、行政と民間が同様な業務を取り扱っている。また、平成19年6月20日から構造計算適合性判定制度が導入され、高度な構造計算を要する一定規模以上の建築物については第三者機関である指定構造計算適合性判定機関において別途構造審査を行うこととなった。			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建築指導確認業務は、民間の指定確認検査機関の申請件数の推移からみると中長期的には民間比率がさらに高まると予測される。そうした中、行政の役割は、確認に伴う許認可、住民からの建築相談や民間の指定確認検査機関からの照会・回答、指導・監督機能等をより一層充実させる必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 建築確認申請件数の民間比率の上昇により区による確認件数は減少したが、その反面、民間物件についての照会や事前相談、住民からの相談は増加しており、これらへの迅速・的確な対応をおこなうためには民間確認情報も含めた建築物に関する統合情報システムの構築が必要である。 確認審査の厳格化を図るために「確認審査等に関する指針」が告示されたことによる業務量の増加や質の高度化に対応するために、業務量に応じた人員の見直しと研修による職員の能力開発を行う必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成22年稼働予定の『建築行政データベースシステム』に関連し、他法令等の許認可、届出等台帳等システムのカスタマイズ化など、統合システムとして構築し、効率化と利便性を図る必要がある。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		違反建築物取締		20年度予算コード	6	整理番号	455	枝番号	
担当部課名	都市整備部建築課		コード	220601		昨年度 整理番号	648		
係名	監察係、監察担当係長		連絡先 電話番号	3326					
上位施策名		No	2		適正な土地利用と住環境の整備				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 建築基準法第9条、第9条の2、第9条の3第1項 (2) 東京都建築安全条例 (3) 行政代執行法		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区内全域の建築物 特に違反建築物				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 違反建築物を摘発し、適法な状態に是正する。 違反建築物の発生を防止する。		
	活動指標名(式)		(1) 建築主及び工事関係者の呼び出し、是正指導件数 (2) 建築現場の実地調査				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 是正件数 (2) 摘発件数/確認件数 × 100% = 違反出現率		
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	103	173	50	89			
	活動指標(2)	件	1,265	1,810	951	1,309			
	成果指標(1)	件	54	87	33	57			
	成果指標(2)	%	3	4	1	3			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	509	1,249	540	1,248	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	9.00 0.00	8.00 0.00	8.05 0.00	6.00 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	81,540	73,120	73,577			54,840
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	82,049	74,369	74,117	56,088			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	796,592	429,879	1,482,340	630,202			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0			0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	82,049	74,369	74,117	56,088			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	違反建築の摘発		33	件					
	違反建築の摘発是正完結		44	件					
	現場実査		951	回					
	その他 ()				540				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 455 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	28.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	52.5	19年度予算 執行率%	43.2
	区民などからの通報件数は昨年度よりも増加したが、特定物件に対する重複通報が影響している。全体的な傾向としては大きな変化はみられない。しかし、違反建築の摘発件数は引き続き減少している。また、違反建築に対する行政処分はなく、行政代執行もなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	建築基準法によるただし書き許可の建築物については、その全数についてパトロールを行い違反建築の防止に努めている。 「雑居ビルに関する杉並区安全対策協議会」を通じて、消防・警察などの関係機関との連携を強化し、雑居ビルの安全対策に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	金融機関の融資条件の変化や耐震偽装の事件報道等により、法令順守の意識は高まっており、新築の違反件数は減少している。特に過去に違反が多かった建売住宅は大きな違反はほとんどみられなくなった。一方で既存建物の違反対応は困難性を極めている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住環境の悪化を防止するような、きめ細かな違反建築の取締りを期待している。また違反建築の抑止力になるような、公正公平な是正指導が求められている。				
	今後の予測	違反建築物対策の推進には、中間検査や完了検査の受験率の向上を図ることによって、違反の発生を減少させなければならない。さらに、安全安心への向上を目的とした建築基準法の改正に伴い、その実効性を確保するためのフォローアップを求められることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:違反建築物の摘発及び是正は建築確認制度とともに、良好な住環境や建築物の安全性を確保していくために必要不可欠な事業である。一方、指導誘導施策への貢献は一定の限界がある。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:違反建築の傾向を踏まえた早期発見のためのパトロール等を強化する。違反建築物を造らないための未然防止策としての啓発活動を行う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:違反建築物の摘発及び是正は、建築確認制度の実効性を確保する上で、必要不可欠のものである。個々の受益者は発生しない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:違反建築を減少させるためには、適切なパトロールや通報の受け付け体制、是正指導は不可欠である。また、未然防止に努めるにしてもその啓発活動等のコストは必要となる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 建築基準法上、違反建築物の調査及び是正指導は特定行政庁としての区が行わなければならない。現状では、民間等への開放規定は整備されていない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間確認制度が定着するなど建築行政の質的变化にともない、特定行政庁固有の事務である違反建築の取り締まりについては、さらなる充実と工夫が求められている。また、既存建物を含めた違反建築物の摘発及び是正に対しては、警察・消防・食品衛生行政等の関係機関との連携体制の強化も必要となる。さらに、安全安心への向上を目的とした法改正に伴い、その実効性を確保するためのフォローアップが求められており、その対応体制も整備する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民間確認機関による確認処分が増加するのに伴い区の保有する確認関係情報が減少し、違反建築の発見、是正指導が難しくなっている。今後民間確認機関との連携体制を強化することによって、迅速な違反建築の発見・是正に努めていく。また既存建物(特に雑居ビル等)については「雑居ビルに関する杉並区安全協議会」等の機会を利用して、関係機関の情報交換を積極的に行い、多面的な指導体制を構築していく。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	新築工事における違反建築の発生は、引続き減少傾向をたどるものと考えられる。一方、既存違反建築物への是正対応や安全安心への向上を目的とした今年度の法改正に伴い、その実効性を確保するためのフォローアップが求められており、その対応体制も整備する必要がある。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		開発許可及び道路位置の指定事務			20年度予算コード	5	整理番号	456	枝番号	
担当部課名	土木管理課	コード	220719		昨年度 整理番号	645				
係名	開発指導係	連絡先 電話番号	内線3478							
上位施策名	No	2	適正な土地利用と住環境の整備							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	根拠法令等				
	道路位置指定及び開発許可の申請者及び道路等の相談者					(1) 都市計画法第29条 (2) 建築基準法第42条 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建築基準法の道路位置指定及び都市計画法に基づく 開発許可、相談、指導の事務を行う。 また既存の位置指定道路等の窓口相談を行う。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 乱開発を抑制するとともに、道路等の公共施設の整備を図り、良 好な市街地の形成を図る。 既存の位置指定道路等に関する道路情報を速やかに提供する。				
活動指標名(式)	(1) 道路等の窓口相談件数 (2) 開発事前相談件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 開発許可申請件数 (2) (代) 道路位置指定申請件数					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する19年度 の達成率%	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	活動指標(1)	件	6,152	6,100	6,248	6,250	6,250	100.0		
	活動指標(2)	件	102	100	96	100	100	96.0		
	成果指標(1)	件	25	25	18	20	25	72.0		
	成果指標(2)	件	29	25	26	25	25	104.0		
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	520	578	560	626				
	(内) 投資的経費等	千円								
	(内) 委託費	千円								
	職員数 (常勤 非常勤)	人	6.09 0.00	6.00 0.00	6.12 0.00	6.00 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	55,175	54,840	55,937				54,840
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	55,695	55,418	56,497	55,466				
	単位あたりコスト(-)÷	円	9,053	9,085	9,042	8,875				
	財源	受益者負担分	千円	5,130	5,050	4,786				5,075
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	5,130	5,050	4,786	5,075				
差引: 一般財源 -		千円	50,565	50,368	51,711	50,391				
受益者負担比率 ÷	%	9.2	9.1	8.5	9.1					
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)		
	その他	()						560		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 456 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	102.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	96.0	19年度予算 執行率%	96.9
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	道路位置指定申請件数(廃止申請含む):平成元年度46件 平成19年度26件 開発許可申請件数:平成元年度6件 平成19年度18件 許可対象面積が平成5年より1,000㎡から500㎡になったため、開発許可件数が増加した					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	指定年代の古い位置指定道路や告示建築線について、位置を明確にして区で整備すべき旨の要望がある。					
	今後の予測	新規の道路位置指定や開発許可件数は、今後とも大きな変化はないものと思われる。一方、指定年の古い位置指定道路や告示建築線の位置や整備のあり方が課題となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:開発許可、道路位置指定の手続きを経て、道路等の公共施設の整備を図ることにより、通行の安全性や住環境の向上に寄与する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:新規の開発許可、道路位置指定は法令により定められた許認可事務であり、成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:開発許可については、平成20年度に申請手数料を値上げした。また、既存道路等の相談には多くの時間がかかるが、手数料の徴収になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 許認可事務であるため、人件費が主である。窓口対応や既存道路調査等は専門的な知識を必要とするので、サービスを維持するためには現在の組織体制が必要である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 法令による許認可事務であるため、協働になじまない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 告示建築線の整備については引き続き検討を進め、20年度は事業化に向けより具体的な検討を行う。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 組織体制及び財政負担を含め、総合的に検討する必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 告示建築線の整備についてモデル路線を選定するなど体制を整える。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建設工事統計調査			20年度予算コード	7	整理番号	458	枝番号
担当部課名	都市整備部 土木管理課		コード	220701	昨年度 整理番号	544			
係名	占用係		連絡先 電話番号	3402					
上位施策名		No	2		適正な土地利用と住環境の整備				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		30 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内抽出建設工事業者		根拠法令等 (1) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例 (2) 統計法第2条 (3) 建設工事統計調査規則		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		建設工事統計調査規則(昭和30年11月4日建設省令第29号)に基づいて建設工事統計調査を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		建設工事および建設業の実態を明らかにする。		
	活動指標名(式)		(1) 統計調査依頼件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 統計調査回答件数 (2)		
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	/
	活動指標(1)	件	851	851	814	814	814	100.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	件	528	528	452	528	528	85.6	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	240	239	233	234	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.50	0.50	0.50	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,530	4,570	4,570	4,570		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	4,770	4,809	4,803	4,804			
	単位あたりコスト(-)÷	円	5,605	5,651	5,900	5,902			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	240	238	233	232		
特定財源計 +		千円	240	238	233	232			
差引: 一般財源 -		千円	4,530	4,571	4,570	4,572			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	建設工事統計調査				233				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理 番号	458	枝番号
----------	-----	-----

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	95.7	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	97.5
東京都を通じた調査依頼により実施した統計調査の実績である。						
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業 環境 の 変化	事業開始当初から 現在までの変化	なし。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	なし。				
	今後の予測	統計法に基づく調査であり、法改正の無い限り変化はない。				
事業 の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 統計法に基づく全国区的な統計。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 統計法による全国的な調査・統計であるため、杉並区の施策に合わせるなどの変更はできない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国の統計事業であるため、受益者の負担はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: コストの算定は国が行う。杉並区単独でのコスト算出・設定はできない。				
協働 等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 国からの受託事務であり、また調査対象が建設業者のため、現状では協働は困難である。統計法に基づく調査であり、法改正の無い限り変化はない。				
	(3) 協働等の形態					

今 後 の 事 業 の あり 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 統計法に基づく調査であり、法改正による以外の変更はない。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
2 1 年 度 方 針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理 由 調査依頼に基づき実施する。	